

## 最低制限価格等に係る同価落札状況

## 最低制限価格等と同価落札の状況について

全道的に入札における競争が激しくなっていることを踏まえ、落札額が最低制限価格等と同価、あるいは、最低制限価格等から千円以内で落札した工事件数について把握。

### 【対 象】

- ・ 農政部、水産林務部、建設部が所管する予定価格250万円以上の工事
- ・ 対象期間 平成21年度及び平成22年度
- ・ 対象機関 建設部建築局  
総合振興局及び振興局（産業振興部、森林室、建設管理部）

### 同 価 落 札 の 状 況

- 最低制限価格等と同価で落札となった件数は、平成21年度が234件、平成22年度が、475件であった。

契約件数に占める割合では、4.3%から9.3%へ、5.0ポイント増加している。

また、最低制限価格等と千円差以内の金額で落札した件数は、平成21年度が308件、平成22年度が、563件であり、最低制限価格等と同価による落札と同様、増加している。

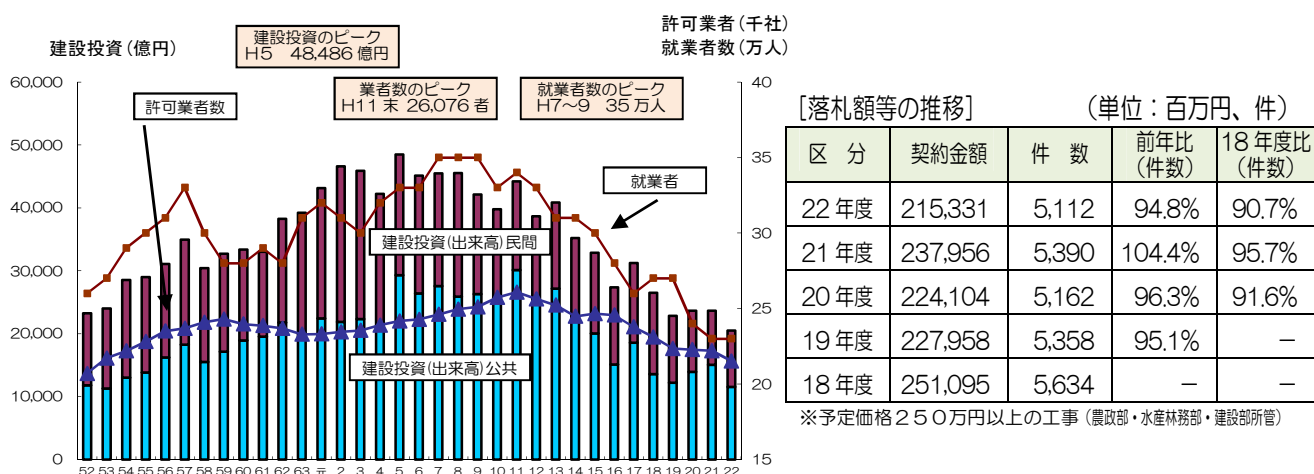
- 平成22年度における工事種別では、「一般土木工事」、「舗装工事」、「鋼橋上部工事」、「建築工事」、「塗装工事」、「機械器具設置工事」、「造園工事」、「農業土木工事」において、最低制限価格等と同価により落札となっているものがあるが、平成21年度と比較すると、増加傾向にある。

	平成21年度		平成22年度		増 減	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
一般土木工事	62	2.1	226	8.0	164	5.9
舗装工事	29	5.1	52	10.0	23	4.9
鋼橋上部工事	10	25.6	22	39.3	12	13.7
建築工事	3	2.4	3	2.9	0	0.5
塗装工事	100	61.7	90	86.5	△10	24.8
機械器具設置工事	2	4.0	4	7.8	2	3.8
造園工事	2	6.7	4	14.8	2	8.1
農業土木工事	24	3.3	74	10.4	50	7.1
森林土木工事	2	0.5	0	0.0	△2	△0.5
合 計	234	4.3	475	9.3	241	5.0

注) 割合は、契約件数に占める割合である。

# 同価落札が生じる背景について

## 1 建設投資の推移等について



道内の建設投資額は、平成5年度の4兆8,486億円をピークに、平成22年度は2兆0,489億円と、ピーク時の約42%に減少しているが、建設業の許可業者数は、平成11年度の2万6,076社をピークに減少し、平成22年度は2万1,518社とピーク時の約83%であり、建設投資額の大幅な減少割合に比べ、許可業者数は減少していない。

こうした状況の中で、公共工事の入札に当たっては、厳しい価格競争に繋がっているのではないかと考えている。

## 2 工事価格の積算と入札参加者の見積について

道では、工事に係る予定価格の決定に当たっては、工事の積算に一般的に共通する事項を定めた工事積算要領や、はん用的な各種の工法において、標準的に用いられる機械、労務、材料等の歩掛及びその適用範囲などを定めた工事積算基準等に基づき作成した予定価格算出用設計書を参考としており、また、一般競争入札においては、入札案件ごとに図面、仕様書等を閲覧に供して（指名競争入札は、指名通知等に図面、仕様書等を添付）おり、見積用参考資料として、単価や積算金額を記入しない設計書についても閲覧（通知）している。

また、最低制限価格等に係る基準については、関連通達を含め道のホームページにより公表している。

入札参加者において、見積用参考資料に基づき、道が公表している工事積算要領や工事積算基準及び設計資材単価等を参考にしながら、または、それらの情報をデータベース化した積算システムを使用して、道が作成する予定価格算出用設計書と同様の積算を行った場合については、道が設定する最低制限価格等と同じ価格を算出でき得る可能性が高いものと考えられる。

### 【予定価格算出用設計書と見積用参考資料について】

	予定価格算出用設計書	見積用参考資料
	記載内容	
積算情報	設計者名、事務所名、適用単価、設計基準日（単価適用日）、入札年月日、適用単価地区、適用工種、積算時想定工期	設計者名空白
工事概要一覧	工事規模（工事延長、幅員等）や主な工事目的物の概要（形式、延長、量等）	

予定価格算出用設計書		見積用参考資料
	記載内容	記載内容
工事費総括表	工事費の各費目の金額を明示	
工事費内訳書※	費目ごとの工事費を算出	単価・金額欄、諸経費対象経費及び諸経費率を空白
諸経費算出調書	諸経費の算出根拠を明示 諸経費の対象額や補正条件、諸経費率を算出	金額及び諸経費率を空白
工種内訳書※	工事費内訳書の細目に対する単位当りの金額を算出	単価・金額欄を空白
単価算出調書※	工種内訳書を構成する資材単価及び施工費を算出	単価・金額欄を空白
労務資材集計調書※	予定価格算出設計書に計上した労務、資材、機械経費等の費用について、設計数量、割増数量、金額を集計し記載	金額欄を空白

※「価格算出用設計書における工事費内訳書等について」（6ページ）参照

### （１）工事積算基準等の公表について

道では、予定価格算出用設計書の作成にあたり、国土交通省や農林水産省が作成する土木工事標準積算基準書等を参考に工事積算要領、工事積算基準及び数量算出要領等を策定しているが、工事積算要領等は、本庁及び各総合振興局等で閲覧による公表を行っているところであり、また、積算に用いる設計資材単価についても、道のホームページ等において公表している。

#### 【工事に係る積算基準等の公表状況】

区 分	内 容	公表の状況				
		農 政	水 産	林 務	建 築	土 木
積算要領	工事費の構成、費目の区別及び内容、算定方法並びに算定の根拠とする資料等で、工事の積算に一般的に共通するものを定めたもの	公表	公表	公表	公表	公表
積算基準	はん用的な各種の工法において、標準的に用いられる機械、労務、材料等の歩掛及びその適用範囲などを定めたもの	公表	公表	公表	公表	公表
工種体系化の手引き	工種、種別、細目及び単位など標準的な積算の構成を定めたもの	公表	-	-	公表	公表

#### 【設計資材単価の公表状況】

区 分	農政部	水産林務部		建設部	
		水産	林務	建築	土木
公共工事設計労務単価	国土交通省において公表				
刊行物単価	（財）建設物価調査会及び（財）経済調査会が発行する物価資料に掲載されている単価、（社）日本建設機械化協会が発行する「建設機械等損料表」に掲載されている単価、一般に公表されているJR北海道運賃、北海道電力料金等				
各部調査による単価	公表	公表	公表	公表	公表
地方資材単価（振興局等策定単価）	公表	公表	公表	公表	公表

### （２）積算システムについて

国や地方公共団体の積算基準等に対応した工事価格の積算のほか最低制限価格等の試算や入札書に添付する内訳書の作成など、簡便・効率的に行うことを目的とした積算システムが民間におい

て開発・販売されており、平成18年に財団法人経済調査会が実施したこうした市販積算ソフト利用実態調査では、約7割の建設事業者が市販の積算システムを利用しているという結果となっている。

【参考】積算ソフト利用実態調査（2006/7～11）（財）経済調査会  
 ・月間「積算資料」定期購読企業から無作為抽出した9,482者  
 ・回収率は約9%（833者） ※うち13.2%は、測量・建設コンサル  
   ◇市販の積算ソフトを使用している 73.1%  
   ◇積算ソフトを使用する理由（複数回答）  
     効率化、迅速化、スキルアップ 69.1%  
     予定価格準拠の積算 66.7%  
     内訳書の作成 39.6%

### （3）公文書開示請求等について

道では、「工事等に係る入札及び契約の状況等に関する事項の公表の取扱いについて」（平成13年3月29日付け建情第2329号建設部長通知）に基づき、当該工事の契約締結後に予定価格算出用設計書のデータをもとに、公表用積算内訳を作成し、閲覧の方法により公表しているところであるが、近年、北海道情報公開条例に基づき、予定価格算出用設計書の開示を求める公文書開示請求が多くなっている。

【公文書開示請求状況】

区分	平成21年度						平成22年度					
	農政部	水産林務部		建設部		計	農政部	水産林務部		建設部		計
		水産	林務	建築	土木			水産	林務	建築	土木	
申請(開示)件数	5	0	0	0	12	17	38	2	6	11	123	180
設計書本数	5	0	0	0	15	20	42	11	8	27	190	278

## 3 同価落札の傾向について

### （1）同価落札が多い工種について

工種別では、塗装工事及び鋼橋上部工事において、平成21年度及び平成22年度共に最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高くなっている。

公共土木工事の積算体系は、「直接工事費」、「共通仮設費」及び「現場管理費」からなる「間接工事費」、ならびに「一般管理費」と「消費税等相当額」によって構成され、このうち直接工事費については、工事目的物の施工に直接的に係わる経費として、材料費、労務費及び特許使用料や水道光熱電力料などの直接経費によって構成され、河川工事、河川道路構造物工事、海岸工事、道路改良工事及び舗装工事といった工種区分ごとに積み上げられている。

最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高い塗装工事については、区画線工事で最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高く、鋼橋上部工事については、構造物を工場で作成する工事において最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高くなっているが、これらの工事については、工種内容が定型的なもので積算が比較的容易であること、更に、鋼橋上部工事の工場製作に係る工事については、専門性が高く施工事業者が限られ、また、国や他の地方公共団体が発注する同種の工事の入札に参加する機会が多い事業者であることから、他の工事に比べ、最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高くなっているものと考えられる。

## (2) 同価落札が多い地域について

発注機関別に最低制限価格等と同価による落札の状況を見ると、総合振興局（振興局含む）の産業振興部の発注では、十勝において最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高く、建設管理部の発注では、札幌と帯広において最低制限価格等と同価により落札した件数の割合が高くなっている。

落札率は、入札における競争性を示す指標ではないものの、最低制限価格等と同価落札が多い地域については、平均落札率についても低い結果となっている。

【発注機関別落札率】

発注機関	落札率	
	平成 21 年度	平成 22 年度
総合振興局・振興局 (産業振興部)	93.1%	93.5%
十勝	89.0%	90.9%
総合振興局・振興局 (建設管理部)	93.4%	93.3%
札幌	91.3%	90.7%
帯広	91.3%	90.8%
建築局	92.4%	93.4%
総合振興局・振興局(森林室)	95.3%	94.3%
合計	93.4%	93.4%

## 4 まとめ

工事の入札における入札額については、入札に参加した企業が、それぞれの経営状況や手持ちの機械、あるいは、資材の保有状況、さらには、工事の施工方法を勘案し、見積を行っているものであるが、道では、入札に当たり当該入札に係る仕様書や図面のほか見積用参考資料についても閲覧に供していること、また、予定価格の決定にあたり作成する予定価格算出用設計書の積算に係る工事積算要領や工事積算基準及び設計資材単価等の多くを公表するとともに、最低制限価格等に係る算定の基準についても公表していることから、入札参加者において、より精度の高い積算が可能と考えられること。また、入札参加者においては、市販の積算システムの活用や積算に関する情報の収集等が積算能力の向上に繋がっていることなどもあって、結果として、最低制限価格等と同価による落札が拡大しているものと考えられる。

**【参考】 予定価格算出用設計書における工事費内訳書等について**

○ 工事費内訳書

工種・種別・細目	規格	数量	単位	単価	金額	摘要
○○工						
△△工						
□□□□				350	1,750	工内第1号
■ ■ ■ ■				1,720	3,440	工内第2号
◇◇◇◇				586	2,930	工内第3号

○ 工種内訳書

							工種内訳第 1 号	
名称							1 (単位)	
規格							当り内訳書	
摘要							一金	350
工種・種別・細目	規格	数量	単位	単価	金額	摘要		
○○○		1		100	100			
△△△△		2		50	100	[刊行物単価]		
◇◇◇		3		75	150			
合計					350			

							工種内訳第 2 号	
名称							1 (単位)	
規格							当り内訳書	
摘要							一金	1,720
工種・種別・細目	規格	数量	単位	単価	金額	摘要		
□□□□		2		80	160			
▽△▽△		8		120	960	[刊行物単価]		
△▽△▽		3		200	600	[刊行物単価]		
合計					1,720			

○ 単価算出調書

細目	単位	金額	算出の基礎	備考
			..... 1,500×1(単位)=1,500 [刊行物単価]	

○ 労務資材集計調書

コード	名称	規格	単位	数量		金額	摘要
				設計	割増		
						1,020	[建設部策定単価]
						5,800	[地方資材単価]
						540	[刊行物単価]

最低制限価格等と同価落札の状況（工種別）

〔参考〕千円差以内の落札状況

発注機関	平成21年度			平成22年度			増 減			平成21年度		平成22年度		増 減	
	契約件数	同価落札		契約件数	同価落札		契約件数	同価落札		j	割合	l	割合	n=l-j	割合
		a	b		c=(b/a)	d		e	f=(e/d)		g=(d-a)		h=(e-b)		i=(f-c)
一般土木工事	2,897	62	2.1%	2,836	226	8.0%	△ 61	164	5.9	111	3.8%	287	10.1%	176	6.3
舗装工事	573	29	5.1%	519	52	10.0%	△ 54	23	4.9	33	5.8%	56	10.8%	23	5.0
鋼橋上部工事	39	10	25.6%	56	22	39.3%	17	12	13.7	11	28.2%	22	39.3%	11	11.1
建築工事	127	3	2.4%	102	3	2.9%	△ 25	0	0.5	10	7.9%	5	4.9%	△ 5	△ 3.0
電気工事	181	0	0.0%	165	0	0.0%	△ 16	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
管工事	74	0	0.0%	52	0	0.0%	△ 22	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
塗装工事	162	100	61.7%	104	90	86.5%	△ 58	△ 10	24.8	101	62.3%	90	86.5%	△ 11	24.2
道路標識 設置工事	2	0	0.0%	0	0		△ 2	0		0	0.0%	0		0	
機械器具 設置工事	50	2	4.0%	51	4	7.8%	1	2	3.8	2	4.0%	8	15.7%	6	11.7
造園工事	30	2	6.7%	27	4	14.8%	△ 3	2	8.1	2	6.7%	4	14.8%	2	8.1
農業土木工事	724	24	3.3%	709	74	10.4%	△ 15	50	7.1	35	4.8%	84	11.8%	49	7.0
水産土木工事	93	0	0.0%	70	0	0.0%	△ 23	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
森林土木工事	438	2	0.5%	421	0	0.0%	△ 17	△ 2	△ 0.5	3	0.7%	7	1.7%	4	1.0
計	5,390	234	4.3%	5,112	475	9.3%	△ 278	241	5.0	308	5.7%	563	11.0%	255	5.3

注) 本表の件数は、同価落札を含む件数である。



最低制限価格等と同価落札の状況（発注機関別）

〔参考〕千円差以内の落札状況

発注機関	平成21年度			平成22年度			増減			平成21年度		平成22年度		増減		
	契約件数 a	同価落札		契約件数 d	同価落札		契約件数 g=(d-a)	同価落札		j	割合 k=(j/a)	l	割合			
		b	割合 c=(b/a)		e	割合 f=(e/d)		h=(e-b)	i=(f-c)				n=(l-j)	割合 o=(m-k)		
総合振興局・振興局【産業振興局(地)】	空知	232	2	0.9%	223	8	3.6%	△9	6	2.7	4	1.7%	18	8.1%	14	6.3
	石狩	43	0	0.0%	52	6	11.5%	9	6	11.5	2	4.7%	7	13.5%	5	8.8
	後志	50	0	0.0%	58	0	0.0%	8	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	胆振	68	0	0.0%	47	1	2.1%	△21	1	2.1	1	1.5%	1	2.1%	0	0.7
	日高	67	0	0.0%	61	0	0.0%	△6	0	0.0	1	1.5%	1	1.6%	0	0.1
	渡島	76	1	1.3%	58	0	0.0%	△18	△1	△1.3	1	1.3%	1	1.7%	0	0.4
	檜山	50	0	0.0%	59	0	0.0%	9	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	上川	118	0	0.0%	99	1	1.0%	△19	1	1.0	0	0.0%	2	2.0%	2	2.0
	留萌	33	0	0.0%	41	0	0.0%	8	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	宗谷	46	0	0.0%	53	0	0.0%	7	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	オホーツク	134	0	0.0%	134	1	0.7%	0	1	0.7	0	0.0%	1	0.7%	1	0.7
	十勝	153	24	15.7%	143	63	44.1%	△10	39	28.4	30	19.6%	68	47.6%	38	27.9
	釧路	44	0	0.0%	54	0	0.0%	10	0	0.0	1	2.3%	0	0.0%	△1	△2.3
	根室	57	0	0.0%	68	0	0.0%	11	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
計	1,171	27	2.3%	1,150	80	7.0%	△21	53	4.7	40	3.4%	99	8.6%	59	5.2	
総合振興局・振興局【建設管理課】	札幌	562	63	11.2%	586	125	21.3%	24	62	10.1	81	14.4%	150	25.6%	69	11.2
	小樽	277	10	3.6%	331	18	5.4%	54	8	1.8	12	4.3%	20	6.0%	8	1.7
	室蘭	456	14	3.1%	424	19	4.5%	△32	5	1.4	14	3.1%	29	6.8%	15	3.8
	函館	506	9	1.8%	500	13	2.6%	△6	4	0.8	10	2.0%	14	2.8%	4	0.8
	旭川	404	20	5.0%	387	44	11.4%	△17	24	6.4	27	6.7%	48	12.4%	21	5.7
	留萌	173	9	5.2%	181	8	4.4%	8	△1	△0.8	9	5.2%	8	4.4%	△1	△0.8
	稚内	230	6	2.6%	214	4	1.9%	△16	△2	△0.7	6	2.6%	4	1.9%	△2	△0.7
	網走	364	13	3.6%	353	12	3.4%	△11	△1	△0.2	15	4.1%	13	3.7%	△2	△0.4
	帯広	374	52	13.9%	330	118	35.8%	△44	66	21.9	71	19.0%	129	39.1%	58	20.1
	釧路	445	8	1.8%	357	31	8.7%	△88	23	6.9	10	2.2%	38	10.6%	28	8.4
	計	3,791	204	5.4%	3,663	392	10.7%	△128	188	5.3	255	6.7%	453	12.4%	198	5.6
建築局	274	3	1.1%	164	3	1.8%	△110	0	0.7	13	4.7%	8	4.9%	△5	0.1	
総合振興局・振興局【森林部】	空知	13	0	0.0%	19	0	0.0%	6	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	石狩	0	0		0	0		0	0		0		0		0	
	後志	10	0	0.0%	4	0	0.0%	△6	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	胆振	15	0	0.0%	10	0	0.0%	△5	0	0.0	0	0.0%	1	10.0%	1	10.0
	日高	13	0	0.0%	6	0	0.0%	△7	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	渡島・東部	17	0	0.0%	15	0	0.0%	△2	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	渡島・西部	9	0	0.0%	12	0	0.0%	3	0	0.0	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3
	上川・南部	11	0	0.0%	5	0	0.0%	△6	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	上川・北部	15	0	0.0%	21	0	0.0%	6	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	留萌	10	0	0.0%	9	0	0.0%	△1	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	オホーツク・東部	9	0	0.0%	6	0	0.0%	△3	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	オホーツク・西部	10	0	0.0%	6	0	0.0%	△4	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
	十勝	13	0	0.0%	12	0	0.0%	△1	0	0.0	0	0.0%	1	8.3%	1	8.3
	釧路	9	0	0.0%	10	0	0.0%	1	0	0.0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
計	154	0	0.0%	135	0	0.0%	△19	0	0.0	0	0.0%	3	2.2%	3	2.2	
発注3部関係計	5,390	234	4.3%	5,112	475	9.3%	△278	241	5.0	308	5.7%	563	11.0%	255	5.3	

注) 本表の件数は、同価落札を含む件数である。